

いま、なぜ「アジアの開発学」なのか¹

開発における二重思考

「科学には国境はない、科学者には祖国がある」といったのは細菌学の祖、ルイ・パスツールである。19世紀に発せられたこの言葉は、21世紀の現在、さらに大きな響きとなって学問の世界にこだまする。自国第一主義は、洋の東西を問わず各国を席卷し、米中関係の険悪化に代表される対立の構造は各国内まで分断しつつある。米国内における民主党と共和党の分断はその顕著な例である。私たちは、パスツールのいう「祖国」の意味を再び問い直し、他者との対話の作法を学び直すべき段階に来ている。あらゆることを「国」を単位に議論してきた習慣そのものを反省しなくてはなるまい。

人間集団の単位をどのように定めようとも、様々な集団をつなぐ対話の基本は、お互いが発する言葉の理解である。対話には共通言語が必要であり、それが今の国際社会においては英語になっている。ただ、言語は単にコミュニケーションの手段を超えて、特定の発想方法、価値観を伴う。地域に固有の発想方法を無視して、対話が成立しているかに見えても、それは表面的なものにとどまることが多い。そうした「対話」は特定の権力関係を固定化する可能性すらある。開発が世界各地の人々の生活のあり方に影響を与えるものであるとすれば、その発想の基礎にある言葉や経験の地域性には特別な配慮が必要なはずだ。

この問題に対する私の関心は、開発学の分野では、欧米に留学するのが当たり前となっていることへの疑問から出発している。自分の学生時代もそうであったし、現在もその傾向は大きくは変わっていないと思われるが、開発学という学問は、日本で勉強するものではなく、欧米に留学して学ぶもので

あるという認識が一般化している。もちろん、日本に体系的な開発学のプログラムが少ないことや、英語の教育を受けて学歴に箔をつけないと国際公務員などのグローバルキャリアに道が開かれないという実態もあるのだろう。しかし、日本には海外からの留学生が集まって、近代化を含めた日本の開発経験を学び、日本人は欧米に留学して開発を学ぶというねじれ構造には違和感を禁じえない。

これは欧米で開発学を勉強することに対する違和感よりも、日本の開発学が体系的に構築され、教育される素地が育たないことへの疑問に根差す違和感である。日本には独自の開発学を提示できるだけの豊かな経験がある。それは欧米でつくられた開発学の系譜を塗り替えるようなものではないかもしれないが、少なくともその幅を広げることに貢献できると私は考えている。

ここで問題になるのは、日本のどの経験を大事なものとして開発学の体系に取り込むかという点である。開発の歴史は、開発事業を主導してきた主体にとって都合のよいものだけではなかった。ダム開発をめぐる反対運動や、開発による汚染・環境被害などからも明らかのように、開発に負の側面が伴うことは、日本の公害経験をもち出すまでもなく明らかである。環境面での副作用だけではない。「開発」の名の下に行われる侵略や植民化の経験は、「する側」と「される側」に、全く異なる「開発」のイメージを受け付ける。

こうした開発の多面性は、その多面性ゆえに政治的に利用される。歴史的に見ても「解放」の名の下の束縛、「人道」の名の下の保護と統制、「援助」の名の下の差別などは枚挙に暇がない（佐藤 2023）。「開発の父」として賞賛されたインドネシアのスハルトが、共産主義者と名指しされた一般人を大量に抹殺していた事実は、スハルトの死後によく真実を語り始めた人々の証言によって明らかにされてきた（倉沢 2020）。だからといって、スハルトが「開発の父」でなくなるわけではない。スハルトは、インドネシアにおける虐殺の歴史に特に関心をもたない多くの人々にとっては、やはり道路やインフラ建設に尽力した偉大な大統領として記憶されている。激しい弾圧を主導した人物という側面には光が当たりにくいのである。ここで、どちらが本当のスハルトかを論じることには意味がない。「二つの顔」が現実生活の中で矛盾として立ち現れたとき、人は、その両方を「現実」として受け取らなくてはいけない状況に追い込まれるのである。

このような矛盾が蔓延している世界では、実態や事実を突き付けてその正

体を暴くことは難しい。なぜならば、実態が思考を左右しているのではなく、すでにある支配的な考え方 (mindset) そのものが「実態」を受け入れる器になってしまっているからである。問題は、既存の支配的な考え方がどこから来ているのか、という点である。特定の考え方が「支配的」になる理由は様々にありうるが、こと開発学の分野では欧米由来の発想が支配的になる傾向が強い。例えば世界銀行や国連が打ち出すスローガン、英米の主要大学で発出されるレポートに基づく考え方などである。アドボカシー、エンパワーメント、ガバナンスといった、開発分野を彩る概念にカタカナ言葉が多いことは、この分野における欧米の影響力を示している。

未来社会を共につくるべく開発の世界に足を踏み入れた人々は、まやかしにも似た言葉の蔓延と、現実とのギャップを同時に受け入れる「二重思考」を強いられる。二重思考とは、ジョージ・オーウェルが小説『1984』の中で提示したもので、「二つの相矛盾する信念を心に同時に抱き、その両方を受け入れる能力」を指す (Owel 1948)。一人の権力者にすべての力が集まる社会主義計画経済の究極形態におかれた人々は、権力者の意に沿うように行動することが不合理とわかっているにもかかわらず、二重思考によって「現実には侵されていない」と自らを納得させるのである。そこには、都合が悪くなった真実をすべて忘れ去る能力も含まれてくる。

昨今、日本で盛んに連呼されているSDGs (持続可能な開発目標) も、過去を忘れさせる点でこれと似た力をもつ。「これからどうすべきか」という未来の開発に光が当たることで、開発がなぜ持続可能ではなくなったのか、という歴史的な側面が忘れられてしまうのである。その意味で理想と現実のギャップがあまりに大きい開発の世界では、一足飛びにこのギャップを埋めようとするのではなく、ギャップが生じる理由を検討するところから始めるべきだろう。

そこで本特集が試みるのは、開発の世界を描き出してきた欧米由来の言説をアジアの視点から相対化する作業である。安直に欧米の言説を批判しても生産的ではない。というのも、そうした批判に用いられる言葉や思考枠組みそのものが、欧米由来である可能性があるからだ。欧米との対峙を意識しすぎて、日本の固有性にこだわりすぎるのも、その普遍性への過信という意味で二重思考になる。例えば、一部の人が国産のアイデアとしてアフリカ各地で誇らしく唱道している「カイゼン」も、振り返ってみれば多分に米国から

の影響を受けて生まれた発想であった (Shimada 2023)。

開発の世界における欧米言説の支配的な地位を批判する前に、まず着手すべきなのは、現在の開発学に素材を与えてきた経験を総括していくことである。日本には独自の開発学をまとめあげる十分な素材があったはずだが、それらは開発学という料理に活用されたのかどうか。そして、活用されていないものがあるとするればなぜか。さらに、日本の経験は欧米の開発学に何か素材を提供してきたのかどうか。戦後のアジアで最初に援助される国から援助する国へと転換を遂げた国である日本は、こうした問いに答えていく使命をもっているといつてよい。

これまで日本の開発学者の多くは、欧米で生まれる新しい開発論を吸収し、日本に伝えることを仕事にしてきた。たとえば、政治学者である白鳥令氏による「発展論の構想と課題」(白鳥 1971) は、開発学の体系化に向けた初期の論考であるが、その内容は欧米の近代化論の紹介にとどまっており、日本の経験に即した考察は皆無である²。例えば本特集で取り上げる鶴見和子の内発的発展論は、数少ない自前の理論を目指したものとして注目すべきである。

本特集は、かような問題意識を背景として、日本の開発学を構成する要素を抜き出す努力の一環である。日本の開発学を構成しうる要素は、日本の植民地統治の経験、近代化の経験、被援助国としての経験など多岐にわたるが、本特集が行うのは様々な開発の文脈で日本語で用いられてきた概念の掘り下げである。「日本の開発学」ではなく、あえて「アジアの開発学」と題したのは、日本の開発経験の大部分がアジア各地での経験に由来しており、その経験の多くは日本以外の地域にまで波及しているからである。中南米やアフリカを除外する意図はないが、まずはアジアという重点を置くことが議論の土台になると考えた。

ところで私が開発学の地域性にこだわるのは、ことさらに日本の価値を世界に広げるといふナショナリスティックな狙いがあるからではない。開発という行為は、どれも具体的な場所で行われる行為であって、それゆえに、その場その時の固有要因によって介入の成果や影響が決まってくると考えられるからである。逆にいえば、場所の固有性に配慮しない開発は往々にして、それが掲げた目的を果たせないだけでなく、かえって様々な弊害をもたらす。1970年代から80年代にかけて盛んに展開された各種の開発批判は、地

域の固有性を無視して行われたトップダウンの開発に対するものであった（佐藤 2021）。

時代は変わり、2000年代に入ると、持続可能性、エンパワーメント、多様性配慮などの言葉で形容される開発協力事業が乱立するようになった。言葉が変わったからといって諸外国が持ち込む開発協力事業が、その実質を大きく変えるとは思えない。個々の開発協力事業が現地に何をもたらしているのかは一つひとつ精査しなくてはならないだろうが、まず必要な作業は、開発を語るときに用いられる言葉が促す二重思考を意識することである。この特集は、日本の経験と日本語で語られる開発論を意識的に見直すことによって、私たちが無意識にとらわれる二重思考の罫を超えようとするものでもある。

特集の構成

ここで本特集の構成について簡単にまとめておく。第1部「内なる実験場—日本—」では、日本における「公害」経験の総括から始める。第一章「[「公害」概念の歴史性の再検討—「開発と環境」の視点から—」（寺尾忠能）では、高度経済成長期の日本では激しい「環境汚染」が顕在化した。不可逆的な健康被害を含むそれらの環境汚染による被害は「公害」と呼ばれた。日本の「公害経験」は、1972年の国連人間環境会議を初めとする国際会議などの場で、政府とNGOそれぞれによる対外的な発信も度々試みられた。しかし「公害」が何を意味するのか、どのような意味で重要であり対外的な発信に値するものなのかは、日本国内で社会的に合意されていない。この章では、高度経済成長期の前後から最近まで、「公害」がどのような意味で用いられてきたのかを明らかにする。そして、一部の「環境汚染」に関連する健康被害を「公害」と呼ぶことが日本の社会において経済開発の歴史を考察する上でどのような意味を持ちうるかを考察する。

第2章「内発的發展論—日本発の開発理論としての可能性と課題—」（近江加奈子）は、発展が西洋式の近代化と同義に捉えられがちだった時代に、多様な発展形態を地域固有の生態系と適合する形で模索すべきとした内発的發展論を検討する。国際開発や地域づくりの文脈において現代でも広く参照されるこの理論を、提唱者の鶴見和子は常々、それが未完であると述べ、晩年に至るまで内発的發展論の中身を更新し続けていた。当初は内発性の単位を地域と定めていた鶴見だが、後年には、個人を単位とする必要性を述べ、

社会変動の源泉を地域という集合体から個人に変化させた。本章は鶴見の思想的系譜を辿り、内発的発展論が世の中に広く知られた後に変容していることが示す意味を探り、晩年の鶴見の内発的発展論を現代に引き継ぐことの意義を検討する。

第3章「政策理念としての現場主義—JICA 組織改革を事例に—」（松原直輝）は、2003年のJICAの組織改革の際に3つの柱の1つとして掲げられた「現場主義」に着目する。現場主義は、JICAの改革以前にも日本的な経営や技術協力でも論じられ「日本の特徴」とされてきた。他方で、JICAでは「現地事務所への人員・権限の委譲」という意味に限定された。本章は、JICAにおける現場主義の決定過程の分析を通じ、現場主義という概念の広がり、それを政策理念とすることの難しさを論じる。

続く第2部「国境を超える実験場」では、日本の援助にかかわる理念や考え方が国境を超えていった系譜を跡づける。第4章「要請主義の謎—日本型援助手法の哲学—」（佐藤仁）では、案件形成の手続きに過ぎないはずの相手国政府からの援助要請が、いつの間にか「要請主義」と呼ばれるようになり、理念に近い地位を得るまでに至ったのはなぜかを問う。特に要請主義という概念が登場するに至る歴史的な過程、日本政府から見た要請主義を「主義」たらしめている要素、要請主義が被援助国に与えた影響を検討する。本章では、1950年代の戦後賠償期における援助の実践の展開を追うことにより、要請主義がどのようにして日本型援助の特徴として制度化されるに至ったのかを明らかにする。

第5章は、「ゴアからアンゴラへ—戦後復興と経済協力を結ぶ開発知としての「開発輸入」—」（キム・ソヤン）である。この章では、1950年代初頭に日本で形づくられた「開発輸入」の考察を行う。開発輸入とは、途上国に対する資本や技術の輸出と同時に、現地の原材料を輸入する仕組みを指す。この取り組みは、日本の戦後復興と経済協力の展開において戦略的意味を持っていた。最近では、開発輸入は中国による対外協力の「アンゴラ・モデル」の原型としても注目されている。しかし、開発輸入をテーマとした日本語・英語の学術研究は限られており、誤った情報や相互に矛盾するデータが混在している。この章では、開発輸入の初期形態である「ゴア方式」からその成立と展開の経緯を明らかにし、開発輸入による知的示唆を踏まえて「アジアからの開発学」の可能性を探求する。

第6章「援助・投資・貿易の「三位一体」—中国の台頭による日本の開発協力の想起—」（汪牧耘）は、開発援助の文脈において、「三位一体」という概念がどのように生まれ、どう変わってきたのかを明らかにする。特に、三位一体が政策として登場する過程と、それが中国に政策概念として採用される過程を分析する。三位一体が「援助・投資・貿易」という三者の関係性を示す言葉として日本で打ち出されたのは1980年代であった。2000年代以降に中国が新興援助国として台頭してきたことに合わせて取り上げられるようになった三位一体は、開発協力をを行う側と受け入れる側のウィンウィン関係をつくることを目的に、援助・投資・貿易を同時に可能にする施策の総称として使われるようになった。日本の概念が中国で新たに生まれ変わる過程を明らかにするのが、この第6章である。

最後の第3部「内と外をつなげる開発学へ」では、日本の内的な論理とその外部世界との関係に焦点を当てる。第7章「日本の「アジア主義」地域構想と国際教育協力」（黒田一雄）は、「アジア主義」の来歴と未来に焦点をあて、日支連携、大東亜共栄圏、南南協力、「アジアの一員としての日本」、福田ドクトリン、環太平洋連帯構想、東アジア共同体、アジアゲートウェイ構想等々、多様な「アジア主義」に基づく地域構想・外交政策が意図した「地域」の範囲・境界を再検討する。この章では、「アジア主義」をアジアにおける地域主義として捉え直し、日本におけるアジア主義の歴史の変遷を概観することで、それがどのように日本の開発・対外協力政策の展開に影響を与えてきたのかを考察する。

第8章「人間の安全保障の日本的な視座をめぐる断章」（峯陽一）は、日本が国際場裏に打ち込もうとしてきた概念である「人間の安全保障」を論じる。国際規範のなかには、西洋社会の歴史に深く根差しているものもあれば、非西洋世界の希求を反映しているものもある。人間の安全保障は、危うく見える形式のもとで究極の平和を表現する不思議な概念である。本章では、マブール・ハクの遺産、アマルティア・センの理論、緒方貞子の情熱をふまえ、人間の安全保障という理念がゆっくりと進化してきたプロセスを跡づける。安全保障の指示単位を国家から人間に移すとき、世界はどう見えるだろうか。

第9章「[日本の開発学]をめぐる政治的風景—北岡伸一 JICA 理事長による近代化論の復権—」（大山貴稔）は、ディシプリンとしての開発学の再

検討である。「日本の開発学 (development studies)」が模索されるようになって久しい。ディシプリンの確立を目指す試みは浮き沈みを繰り返してきたものの、開発現象の研究及び教育を活性化させることで人や知識のネットワーク構築を目指してきた点では通底している。この章では、北岡伸一 JICA 理事長期に見られた「日本の開発学」構築の試みを歴史的な文脈の中に位置づけることから「日本の開発学」の形成力学に見られる変化を明らかにする。

第 10 章「日本の開発学はどうなりうるか—中国人元留学生のオートエスノグラフィから覗くその未来—」(汪牧耘) は、脱欧米中心主義の開発学が求められている中、「日本開発学」はどうなりうるかという問題に切り込む。この章は、そのあり方を、2014 年春の留学を機に日本で開発・援助の勉強・研究に携わるようになった中国人の「私」の経験から論じている。従来の実証主義的な研究では触れられないことのない日本開発学の側面を、個人のオートエスノグラフィ (autoethnography) を通して浮き彫りにするのが目的である。特徴的なのは「日本開発学を発信する日本人」と「日本開発学を受信する外国人」という枠組みから外れた自身の立場を踏まえて、「欧米／非欧米」「南／北」を超えた「第三項」として日本の開発学を考察している点である。

以上の全 10 章に共通するのは開発を語る「ことば」への注目である。「ことば」に並々ならぬこだわりをもって日本語の可能性を追求していた小説家の井上ひさしは、夏目漱石の『坊ちゃん』について面白いことを書き残している。

この小説の映画化、劇化、そしてテレビ化はすべて成功していない。なぜか。この小説が徹頭徹尾、言葉で出来ているからである。他の表現形式に翻訳が不可能な言葉本来の力や魅力、あるいはおもしろさ、そういったものばかりで築き上げられた文学史上空前の傑作だからである (井上 1987 : 417)。

映像が言葉の想像力を超えられないという指摘は何とも示唆に富む。

「開発」が立場の異なる人々が協働して創造する未来づくりだとすれば、立場の異なる人々はそれぞれどこから来たのか、という来歴の確認が必要である。人々の「異なり方」は立場や影響力だけでなく、言葉遣いにも及ぶ。

SDGsなどを掲げて「共通言語」を増やしていくことが無意味とは思わない。しかし、ここでの狙いは欧米主導の言説支配に抑え込まれていた側から、内省的にアイデアを紡ぎ出していくこと、そして、一つのことばが別の場所で新たな生を受けていく多様性に目を向けることである。それは、開発の個性を発見し、その意味を国際的な視野から噛みしめる試みである。

人々は過去に培われた来歴に、価値判断を左右される。この来歴を確認する作業を、開発学はあまりにおろそかにしてきたのではないか。本特集は、それをアジアの経験から埋め合わせていく長い道のりの第一歩である。

注記

- ¹ 本特集は科学研究費基盤 B「アジア・アフリカの開発学—日本の開発協力経験に基づくフィールドからの体系化」（代表 佐藤仁，研究課題:20H04399）の成果の一部である。ここに記して厚く感謝する。
- ² 開発の経験を一つの思想に昇華させる志向性をもった研究として長峯（1986）は例外的な輝きをもっていたし、経済発展における地域の固有論理の解明に生涯をかけた原洋之介の一連の著作（原 2022）も注目すべきものであるが、国際的な発信の不足と「固有性」へのこだわりによる視野の限定に課題を残した。

参考文献

- 井上ひさし，1987，『井上ひさし選 児童文学名作全集1』福武文庫。
- 倉沢愛子，2020，『インドネシア大虐殺』中公新書。
- 佐藤仁，2023，『争わない社会—「開かれた依存関係」をつくる』NHK ブックス。
- ，2021，『開発協力のつぐられ方—自立と依存の生歴史』東京大学出版会。
- 白鳥令，1971，「『発展学』の構想と問題」『アジア研究』18巻3号（3），pp.44-75。
- 原洋之介，2022，『比較アジア経済論を求めて』書籍工房早山。
- 長峯晴夫，1985，『第三世界の地域開発—その思想と方法』名古屋大学出版会。
- Owel, G. 1948. *Nineteen Eighty Four*. Baker Street Press. (田内志文（訳），ジョージ・オーウェル（著），『1984』角川文庫）。
- Shimada, G. 2023. "Kaizen : Why is it so difficult to understand not only for foreigners but also for Japanese?" in Sato, J. and Kim, S. eds. *Semantics of Development*. Springer Nature.